

(様式 1) 地域生活支援拠点等の機能・運営状況の評価に係る総括表

◆ 貴市町村の地域生活支援拠点等の目指している姿

①相談支援機能  
「指定特定相談支援事業所の拠点登録数 18事業所（／26事業所）」  
・全体の7割の登録を目指す。  
②緊急時対応  
・緊急時の定義、対応等の明確化を図る。  
※ガイドラインの作成

◆	第 6 期障害福祉計画	(令和3年度～令和5年度) における地域生活支援拠点等の目標について			
		令和 5 年度末の 地域生活支援拠点整備数	運用状況の検証・検討回数		
			障害福祉計画の1年目 (令和3年度)	障害福祉計画の2年目 (令和4年度)	障害福祉計画の3年目 (令和5年度)
目標値		1以上	年 1 回	年 1 回	年 1 回

障害福祉計画の2年目

地域生活支援拠点等の機能・運営状況の評価に係る総括

I. 地域生活支援拠点等の機能に関する評価指標

(a) 【要支援者の事前把握及び体制】 緊急対応など支援が必要となる障害者・障害児（強度行動障害者や医療的ケアが必要な重症心身障害者、潜在的要支援者等）の事前把握・登録・名簿管理、関係機関との情報共有	【要支援者の事前把握】 の整備や運用に関する目標 ※目指している姿・目標	障害福祉計画の1年目 (令和3年度) ※できる限り数値目標も	障害福祉計画の2年目 (令和4年度) ※できる限り数値目標も	障害福祉計画の3年目 (令和5年度) ※できる限り数値目標も
	拠点登録している特定相談支援事業所または委託相談支援事業所においては、担当利用者のなかで緊急時に支援が必要と思われる方を様式（要支援者台帳）にまとめて、管理する。 緊急時が発生した際の連絡手段、連絡系統を定めておく。		拠点登録している特定相談支援事業所または委託相談支援事業所においては、担当利用者のなかで緊急時に支援が必要と思われる方を様式（要支援者台帳）にまとめて、管理する。 緊急時が発生した際の連絡手段、連絡系統を定めておく。 サービス未利用者の方に対し、実態把握を行う。	
	コアメンバー（整備主体である市町村の担当者や拠点コーディネーター、地域生活支援拠点等に位置付けられている機関の管理者等）による自己評価		協議会等の会議体に参加している障害者等や家族、地域の関係者などによる評価（協議会等による評価）	
	◇充足度（十分できている/一定程度できている/全くできていない）	◇充足度（十分できている/一定程度できている/全くできていない）		
	プルダウン選択	プルダウン選択		
	※様式2の詳細の評価を踏まえて評価すること	※様式2の詳細の評価を踏まえて評価すること		
	◇現状・課題に係る評価（自由記述）	◇現状・課題に係る評価（自由記述）		
	※中間目標（障害福祉計画の2年目）を踏まえて評価すること	※中間目標（障害福祉計画の2年目）を踏まえて評価すること		
	(1) 緊急時の定義等を定め、緊急時のリスクが高い方をまとめる様式（要支援者台帳）を作成した。 (2) 療育手帳A1、A1（最重度）を保持している30才以上かつサービスを使っていない方に対して、家庭訪問を実施（委託、行政で分担）。生活状況の聞き取りを行い、実態を把握した。			
	◇今後の対応等（自由記述）	◇今後の対応等（自由記述）		
・事業所が作成したリストの提出を求めるかは要検討。 ・次年度以降も実施するか、対象者を拡充するかは要検討。				

(b) 【相談機能】 把握した緊急対応など支援が必要な 障害者・障害児からの緊急時を含む 相談体制の確保	【相談機能】 の整備や運用に関する目標 ※目指している姿・目標	障害福祉計画の1年目 (令和3年度) ※できる限り数値目標も	障害福祉計画の2年目 (令和4年度) ※できる限り数値目標も	障害福祉計画の3年目 (令和5年度) ※できる限り数値目標も
	親亡き後や緊急時を見据えて予防 的に支援体制を整えておく。		「指定特定相談支援事業所の拠点 登録数 18事業所（／26事業 所）」 ・全体の7割の登録を目指すた め、相談支援事業所向けに交流会 を開催する。	
	コアメンバー（整備主体である市町村の担当者や拠点コーディネーター、地域生活支 援拠点等に位置付けられている機関の管理者等）による自己評価		協議会等の会議体に参加している障害者等や家族、地域の関係者など による評価（協議会等による評価）	
	◇充足度（十分できている/一定程度できている/全くできていない）	◇充足度（十分できている/一定程度できている/全くできていない）		
	プルダウン選択☛一定程度できている	プルダウン選択☛		
	※様式2の詳細の評価を踏まえて評価すること	※様式2の詳細の評価を踏まえて評価すること		
	◇現状・課題に係る評価（自由記述）	◇現状・課題に係る評価（自由記述）		
	※中間目標（障害福祉計画の2年目）を踏まえて評価すること	※中間目標（障害福祉計画の2年目）を踏まえて評価すること		
	（1）現時点で相談支援事業所の登録数は、7割に達していないも の、あと2事業所に拠点登録の働きかけを行うことで、達成の見 込みがある。 （2）今年度は相談支援専門員向けに拠点事業の研修会を行って おり、委託相談支援事業所も含め、15事業所が参加した。 （3）拠点事業の運用内容を定めるため、福祉事業者や学識経験者 で構成するWGを開催し、ガイドラインを改訂した。			
	◇今後の対応等（自由記述）	◇今後の対応等（自由記述）		
	市外の相談支援事業所を利用している場合の対応などは検討が必要。 。			
(c) 【緊急時の受け入れ・対応】 把握した緊急対応など支援が必要な 障害者・障害児からの緊急時の受け 入れ先の確保	【緊急時の受け入れ・対応】 の整備や運用に関する目標 ※目指している姿・目標	障害福祉計画の1年目 (令和3年度) ※できる限り数値目標も	障害福祉計画の2年目 (令和4年度) ※できる限り数値目標も	障害福祉計画の3年目 (令和5年度) ※できる限り数値目標も
	緊急時に、居宅での生活継続の調 整及び短期入所事業所等での受入 れを行う。		緊急時の定義、対応等の明確化を 図る。 ※ガイドラインの作成	
	コアメンバー（整備主体である市町村の担当者や拠点コーディネーター、地域生活支 援拠点等に位置付けられている機関の管理者等）による自己評価		協議会等の会議体に参加している障害者等や家族、地域の関係者など による評価（協議会等による評価）	
	◇充足度（十分できている/一定程度できている/全くできていない）	◇充足度（十分できている/一定程度できている/全くできていない）		
	プルダウン選択☛一定程度できている	プルダウン選択☛		
	※様式2の詳細の評価を踏まえて評価すること	※様式2の詳細の評価を踏まえて評価すること		
	◇現状・課題に係る評価（自由記述）	◇現状・課題に係る評価（自由記述）		
	※中間目標（障害福祉計画の2年目）を踏まえて評価すること	※中間目標（障害福祉計画の2年目）を踏まえて評価すること		
	（1）拠点事業の運用内容を定めるため、福祉事業者や学識経験者 で構成するWGを開催し、ガイドラインを改訂した。			
	◇今後の対応等（自由記述）	◇今後の対応等（自由記述）		
	受け入れ事業所間の情報共有の場を設けるかは要検討。 例）受け入れ事業所に実績を報告してもらい、受け入れのイメージ を共有。			

(d) 【地域移行のニーズ把握】 障害者等の入所施設や精神科病院等からの地域生活への移行や地域生活の継続についてのニーズの把握	【地域移行のニーズ把握】 の整備や運用に関する目標 ※目指している姿・目標	障害福祉計画の1年目 (令和3年度) ※できる限り数値目標も	障害福祉計画の2年目 (令和4年度) ※できる限り数値目標も	障害福祉計画の3年目 (令和5年度) ※できる限り数値目標も
	基幹相談支援センターの取組のなかで、地域移行・地域定着促進のため、障害者支援施設や病院等関係機関の理解を深めることを目的に、地域移行・地域定着に関する広報、普及啓発を行う。		基幹相談支援センターの取組のなかで、地域移行・地域定着促進のため、障害者支援施設や病院等関係機関の理解を深めることを目的に、地域移行・地域定着に関する広報、普及啓発を行う。	
	コアメンバー（整備主体である市町村の担当者や拠点コーディネーター、地域生活支援拠点等に位置付けられている機関の管理者等）による自己評価		協議会等の会議体に参加している障害者等や家族、地域の関係者などによる評価（協議会等による評価）	
	◇充足度（十分できている/一定程度できている/全くできていない）	◇充足度（十分できている/一定程度できている/全くできていない）		
	プルダウン選択➡	プルダウン選択➡		
	※様式2の詳細の評価を踏まえて評価すること	※様式2の詳細の評価を踏まえて評価すること		
	◇現状・課題に係る評価（自由記述）	◇現状・課題に係る評価（自由記述）		
	※中間目標（障害福祉計画の2年目）を踏まえて評価すること	※中間目標（障害福祉計画の2年目）を踏まえて評価すること		
	（1）基幹相談支援センターの取組のなかで、精神科病棟のある民間病院（5カ所）訪問しているが、地域移行における全体的なニーズの把握は出来ていない。			
	◇今後の対応等（自由記述）	◇今後の対応等（自由記述）		
(e) 【体験の機会・場の確保】 把握した地域生活への移行や継続のニーズを踏まえた地域生活の体験宿泊等の実施	【体験の機会・場】 の整備や運用に関する目標 ※目指している姿・目標	障害福祉計画の1年目 (令和3年度) ※できる限り数値目標も	障害福祉計画の2年目 (令和4年度) ※できる限り数値目標も	障害福祉計画の3年目 (令和5年度) ※できる限り数値目標も
	本人に合った体験の機会・場を確保し、提供する。		本人に合った体験の機会・場を確保し、提供する。	
	コアメンバー（整備主体である市町村の担当者や拠点コーディネーター、地域生活支援拠点等に位置付けられている機関の管理者等）による自己評価		協議会等の会議体に参加している障害者等や家族、地域の関係者などによる評価（協議会等による評価）	
	◇充足度（十分できている/一定程度できている/全くできていない）	◇充足度（十分できている/一定程度できている/全くできていない）		
	プルダウン選択➡	プルダウン選択➡		
	※様式2の詳細の評価を踏まえて評価すること	※様式2の詳細の評価を踏まえて評価すること		
	◇現状・課題に係る評価（自由記述）	◇現状・課題に係る評価（自由記述）		
	※中間目標（障害福祉計画の2年目）を踏まえて評価すること	※中間目標（障害福祉計画の2年目）を踏まえて評価すること		
	詳細な運用等について、協議しておらず、評価できない。			
	◇今後の対応等（自由記述）	◇今後の対応等（自由記述）		
	来年度に運用内容について、協議予定。			

(f) 【専門的人材の確保・養成】 専門性の確保に向けた取組の実施	【専門的人材の確保・養成】 の整備や運用に関する目標 ※目指している姿・目標	障害福祉計画の1年目 (令和3年度) ※できる限り数値目標も	障害福祉計画の2年目 (令和4年度) ※できる限り数値目標も	障害福祉計画の3年目 (令和5年度) ※できる限り数値目標も
	支援者の育成・スキルアップを図る。		基幹相談支援センターが人材育成研修を行い、支援者のスキルアップを目的に専門的人材の確保・養成を図る。 自立支援協議会にて研修を実施する。	
	コアメンバー（整備主体である市町村の担当者や拠点コーディネーター、地域生活支援拠点等に位置付けられている機関の管理者等）による自己評価		協議会等の会議体に参加している障害者等や家族、地域の関係者などによる評価（協議会等による評価）	
	◇充足度（十分できている/一定程度できている/全くできていない）		◇充足度（十分できている/一定程度できている/全くできていない）	
	プルダウン選択⇩ 一定程度できている		プルダウン選択⇩	
	※様式2の詳細の評価を踏まえて評価すること		※様式2の詳細の評価を踏まえて評価すること	
	◇現状・課題に係る評価（自由記述）		◇現状・課題に係る評価（自由記述）	
	※中間目標（障害福祉計画の2年目）を踏まえて評価すること		※中間目標（障害福祉計画の2年目）を踏まえて評価すること	
	(1) 基幹相談支援センターの人材育成研修の一環で、「ひきこもり支援について」「医療的ケア児者の支援について」というテーマで職員のスキルアップを目的に研修を開催した。 (2) 居宅生活支援部会にて強度行動障害支援者学習・交流会を開催した。			
	◇今後の対応等（自由記述）		◇今後の対応等（自由記述）	
	地域の実情に応じた研修を行う必要がある。			
(g) 【地域の体制づくり】 把握した障害者・障害児の地域生活のニーズを踏まえた地域の体制づくりの実施	【地域の体制づくり】 の整備や運用に関する目標 ※目指している姿・目標	障害福祉計画の1年目 (令和3年度) ※できる限り数値目標も	障害福祉計画の2年目 (令和4年度) ※できる限り数値目標も	障害福祉計画の3年目 (令和5年度) ※できる限り数値目標も
	地域のあらゆる社会資源をネットワーク化する。		地域の体制づくり機能に関する加算について算定方法を定める。	
	コアメンバー（整備主体である市町村の担当者や拠点コーディネーター、地域生活支援拠点等に位置付けられている機関の管理者等）による自己評価		協議会等の会議体に参加している障害者等や家族、地域の関係者などによる評価（協議会等による評価）	
	◇充足度（十分できている/一定程度できている/全くできていない）		◇充足度（十分できている/一定程度できている/全くできていない）	
	プルダウン選択⇩ 一定程度できている		プルダウン選択⇩	
	※様式2の詳細の評価を踏まえて評価すること		※様式2の詳細の評価を踏まえて評価すること	
	◇現状・課題に係る評価（自由記述）		◇現状・課題に係る評価（自由記述）	
	※中間目標（障害福祉計画の2年目）を踏まえて評価すること		※中間目標（障害福祉計画の2年目）を踏まえて評価すること	
	(1) 相談機能のワーキンググループのメンバーと協議し、加算（地域体制強化共同支援加算）の算定について定めた。 (2) 定めた算定方法については、拠点事業のガイドラインに掲載し、ホームページにて公開。 (3) 拠点登録している相談支援事業所向けに加算算定についての説明会を開催。			
	◇今後の対応等（自由記述）		◇今後の対応等（自由記述）	
	(1) 実績がないため、加算の趣旨にあるサービス提供体制の確保や地域の社会資源の連携体制の構築などは不透明である。 (2) 当該加算についての認知度が低いため、相談員向けに広く周知を行う必要がある。 (3) 加算算定の意識が低いため、定期的に周知を図る必要がある。			

Ⅱ．地域生活支援拠点等の運営状況に関する評価指標				
(h) 【拠点等の運営状況】 地域住民に対する周知・広報ならび に関係機関との連携体制の構築	【拠点等の運営状況】 の整備や運用に関する目標 ※目指している姿・目標	障害福祉計画の1年目 （令和3年度） ※できる限り数値目標も	障害福祉計画の2年目 （令和4年度） ※できる限り数値目標も	障害福祉計画の3年目 （令和5年度） ※できる限り数値目標も
	目標設定していない			
	コアメンバー（整備主体である市町村の担当者や拠点コーディネーター、地域生活支援拠点等に位置付けられている機関の管理者等）による自己評価		協議会等の会議体に参加している障害者等や家族、地域の関係者などによる評価（協議会等による評価）	
	◇充足度（十分できている/一定程度できている/全くできていない）		◇充足度（十分できている/一定程度できている/全くできていない）	
	プルダウン選択☛ 一定程度できている		プルダウン選択☛	
	※様式2の詳細の評価を踏まえて評価すること		※様式2の詳細の評価を踏まえて評価すること	
	◇現状・課題に係る評価（自由記述）		◇現状・課題に係る評価（自由記述）	
	※中間目標（障害福祉計画の2年目）を踏まえて評価すること		※中間目標（障害福祉計画の2年目）を踏まえて評価すること	
	（1）ホームページにて整備類型の変更を掲載した。 （2）令和4年度障害福祉サービス事業者等集団指導にて整備類型変更の説明を行った。 （3）令和4年度障がい者自立支援協議会全体会にて拠点事業の今年度の取組を説明した。			
	◇今後の対応等（自由記述）		◇今後の対応等（自由記述）	



備考欄：地域生活への移行に関する第6期障害福祉計画の成果目標（計画期間が終了する令和5年度末の目標）

◆令和元年度末時点の施設入所者のうち、地域生活への移行者数（国の指針：令和元年度末施設入所者の6%以上）

(灰色部分にご記入ください)

令和元年度（2019年度）末時点の施設入所者数（A）	340人		
【目標値】令和5年度（2023年度）末時点の地域生活移行者数（B）	20人		
令和元年度末時点の施設入所者のうち、地域生活移行者の割合（B/A）	5.9%		
目標達成のための方策	地域生活支援拠点の機能の一つである体験の機会の提供や病院に対する障害福祉サービス制度の周知		
	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）
【実績値】地域生活移行者数（C）			
【実績値】地域生活移行者数の割合（C/A）	0.0%	0.0%	0.0%
【実績値】地域生活移行者数の累積値（D）	人	人	人
【実績値】地域生活移行者数の累積値に占める割合（D/A）	0.0%	0.0%	0.0%

◆令和元年度末時点と比較した施設入所者の減少数（国の指針：令和元年度末施設入所者の1.6%以上削減）

令和元年度（2019年度）末時点の施設入所者数（A）	340人		
【目標値】令和5年度（2023年度）末時点の施設入所者の減少見込数（B）	5人		
令和元年度末時点の施設入所者のうち、施設入所者の減少見込の割（B/A）	1.5%		
目標達成のための方策	地域生活支援拠点の機能の一つである体験の機会の提供や病院に対する障害福祉サービス制度の周知		
	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）
【実績値】施設入所者の減少数（C）			
【実績値】施設入所者の減少割合（C/A）	0.0%	0.0%	0.0%
【実績値】施設入所者の減少数の累積値（D）	人	人	人
【実績値】施設入所者の減少数の累積値に占める割合（D/A）	0.0%	0.0%	0.0%

◆精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

630調査	令和元年（2019年）	令和2年（2020年）	令和3年（2021年）
精神病床における急性期・回復期・慢性期入院患者数（合計）	人	505人	人
3ヶ月未満（急性期）	人	137人	人
（うち）65歳未満		64人	
（うち）65歳以上		73人	
3ヶ月以上1年未満	人	101人	人
（うち）65歳未満		29人	
（うち）65歳以上		72人	
1年以上	人	267人	人
（うち）65歳未満		88人	
（うち）65歳以上		179人	

※実績値の記入方法

- インターネットで「リムラッド」を検索し、ReMHRAD - 地域精神保健福祉資源分析データベース (<https://remhrad.jp/>) にアクセスする。
- トップページで「在・退院者の状況」＞「在院」を選択。都道府県を選択し、「自治体を指定」で自治体を選択する。
- 「年齢区分」で65歳未満/65歳以上、入院期間をそれぞれ選択すると各期間での入院者数が示される。

「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」についての目標値等	本市としては、目標設定しない。（県が設定する予定）
※地域移行支援給付目標値、協議の場の開催回数等、 貴自治体の目標内容を記載してください。	